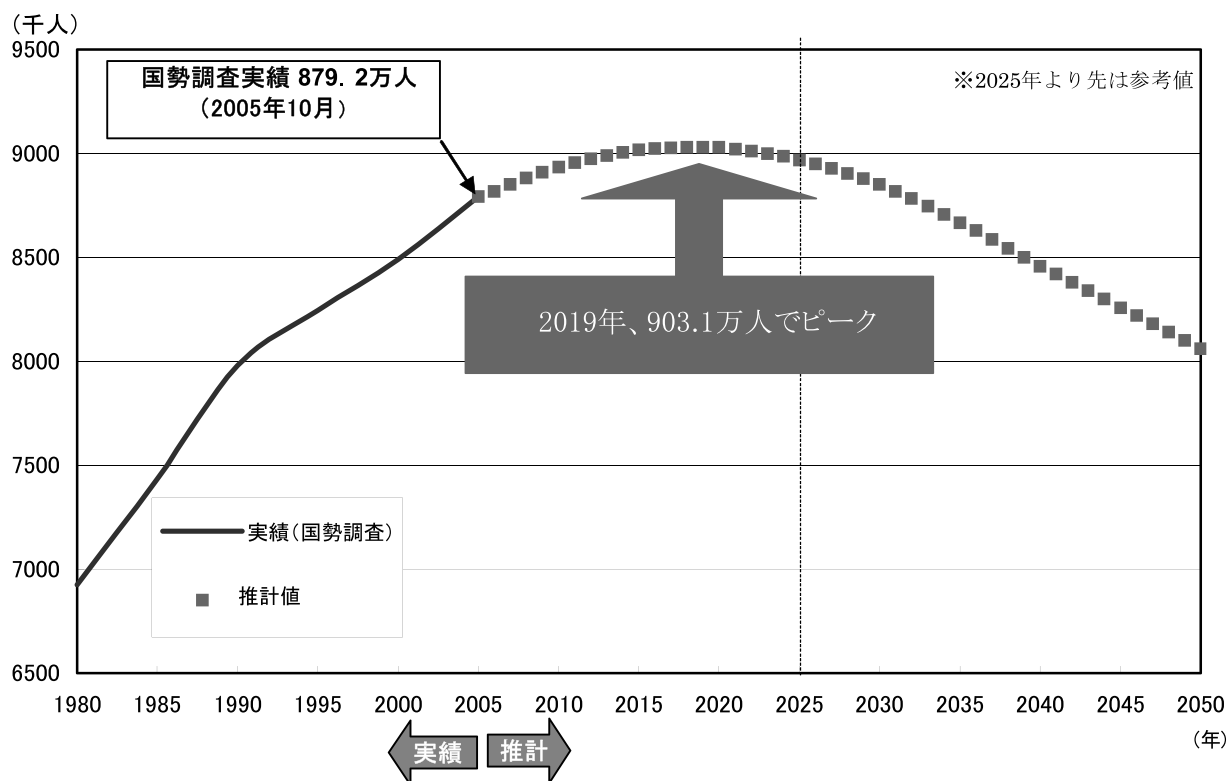


第2章 神奈川県民の健康状態

県民健康・栄養調査、市町村基本健康診査、人口動態統計データなどから平成10年度、15年度及び18年度の県民の健康状態について分析した結果は次のとおりです。

1 人口と世帯

- 人口は、平成10年8,340,837人、15年8,639,665人、18年8,837,640人で平成10年と比べ496,803人増加しています。(各年とも1月1日現在)
- 世帯数は、平成10年3,197,808世帯、15年3,485,990世帯、18年3,651,893世帯で平成10年と比べ454,085世帯増加しています。(各年とも1月1日現在)
- 1世帯の構成人数は、平成10年2.61人、18年2.42人と減少しています。
- 将来推計人口は、今後も増加していきませんが、平成31年(2019年)をピークに減少していきます。

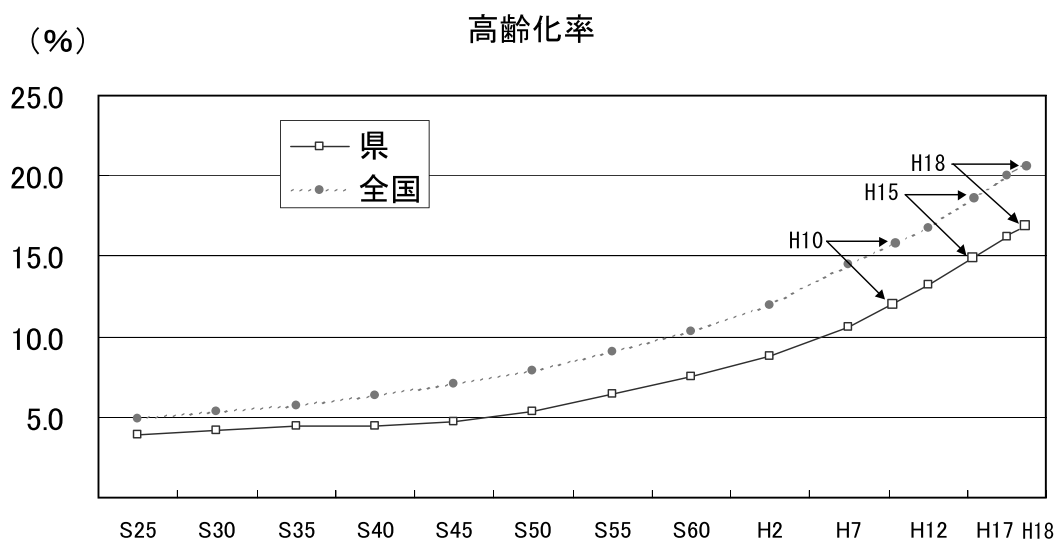


- ・ 出生率は、日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)の出生率をもとに、神奈川の出生率を設定
- ・ この推計は、純移動(神奈川への転入人口から神奈川からの転出人口を引いたもの)の程度に応じて高位・中位・低位の3つのケースを設定したもののうち、中位のケースを示した。

出典：神奈川県企画部

2 高齢化率¹

- 県では、平成10年12.2%、15年15.1%、18年17.0%(全国では、平成10年16.2%、15年19.0%、18年20.8%)と全国より低い率ですが高齢化が進んでいます。
- 昭和25年当時(県3.9%、国4.9%)と比較し、県では4.4倍(全国では4.2倍)になっています。
- 全国的に見れば若い県ですが、高齢化は進んでいます。



1 高齢化率：総人口の中で65歳以上人口の占める割合

3 出生率

平成10年10.0、15年9.4、18年9.0と減少しています。

出生率の推移

(人口千対)

平成10年	平成15年	平成18年
10.0 (9.6)	9.4 (8.9)	9.0 (8.7)

※ ()内は全国

出典：人口動態統計

合計特殊出生率²は、平成10年1.28人、15年1.21人、18年1.23人と減少しています。

合計特殊出生率の推移

(人)

平成10年	平成15年	平成18年
1.28 (1.38)	1.21 (1.29)	1.23 (1.32)

※ ()内は全国

出典：人口動態統計

2 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供の数。

4 平均寿命の推移

平均寿命の推移は次の表のとおりであり、平成18年は、男79.81歳、女86.48歳と全国より長寿です。

平均寿命の推移

(歳)

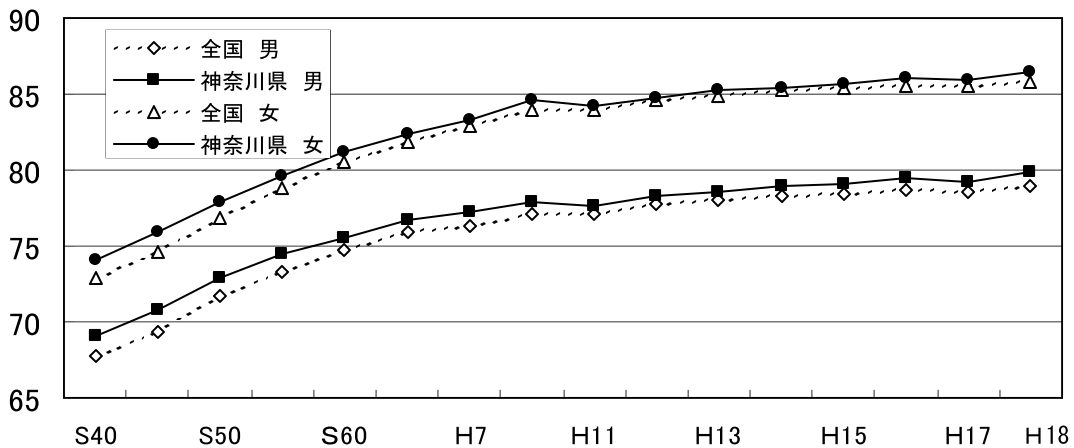
	平成10年	平成15年	平成18年
男	77.85 (77.16)	79.03 (78.36)	79.81 (79.00)
女	84.62 (84.01)	85.71 (85.33)	86.48 (85.81)

※ ()内は全国

出典：人口動態統計

平均寿命の年次推移

(歳)



出典：人口動態統計

神奈川県の平均寿命 順位表

	昭和40年	平成7年	平成12年	平成17年
男	全国 3位	全国 6位	全国 5位	全国 3位
女	全国 2位	全国 25位	全国 23位	全国 18位

出典：都道府県別生命表の概況(厚生労働省)

5 死亡の状況

神奈川県では、年間59,000人近くの方が亡くなっています。亡くなる原因の第1位は悪性新生物(がん)、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患(脳卒中)であり、この3疾患による死亡者数が全体の6割を占めています。

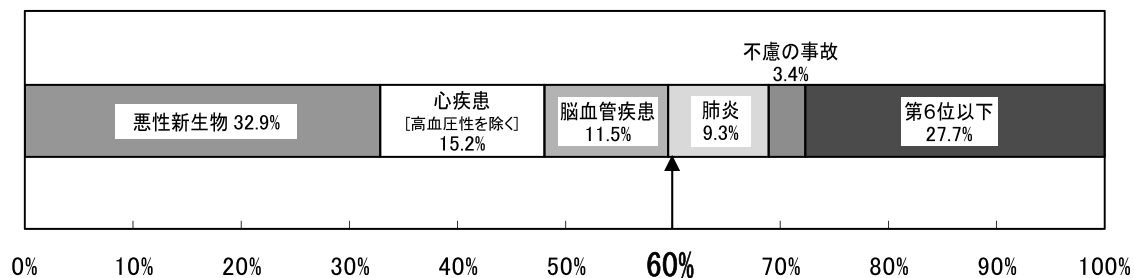
自殺者数は、平成9年に1,296人でしたが、平成10年には1,905人と急増し、その後も高水準で推移し、平成17年には1,707人、平成18年には1,683人となっています。

主な死因の順位

(平成18年)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故
死亡数に占める割合	32.9%	15.2%	11.5%	9.3%	3.4%
粗死亡率 (人口10万人対)	219.2	101.0	76.6	62.2	22.5

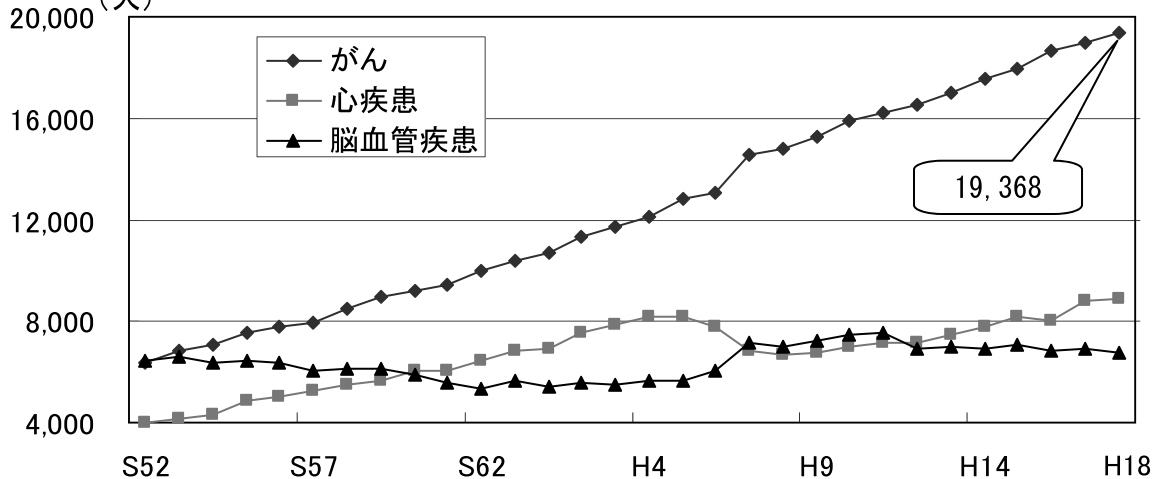
上位累積割合



出典: 神奈川県衛生統計年報

神奈川県の主要死因別死亡者数の推移

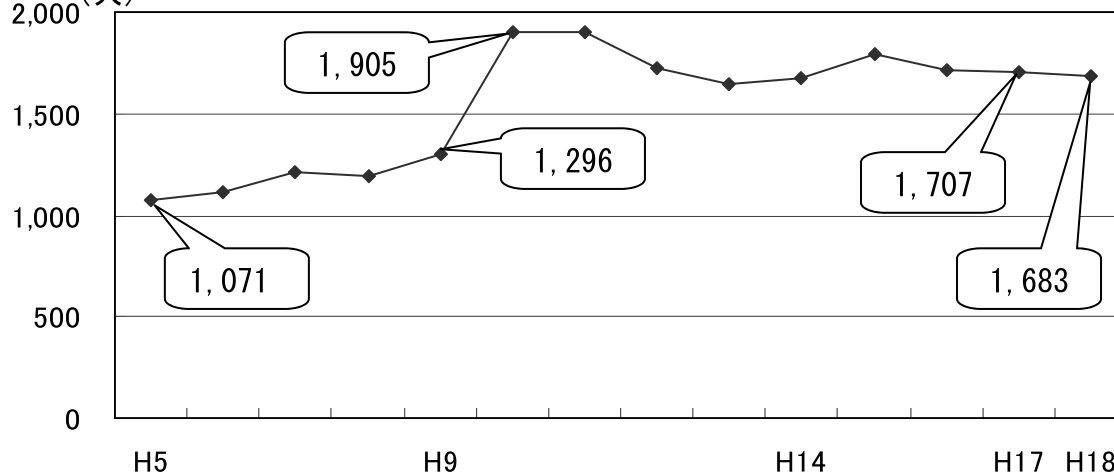
(人)



出典: 神奈川県衛生統計年報

神奈川県の自殺者数の推移

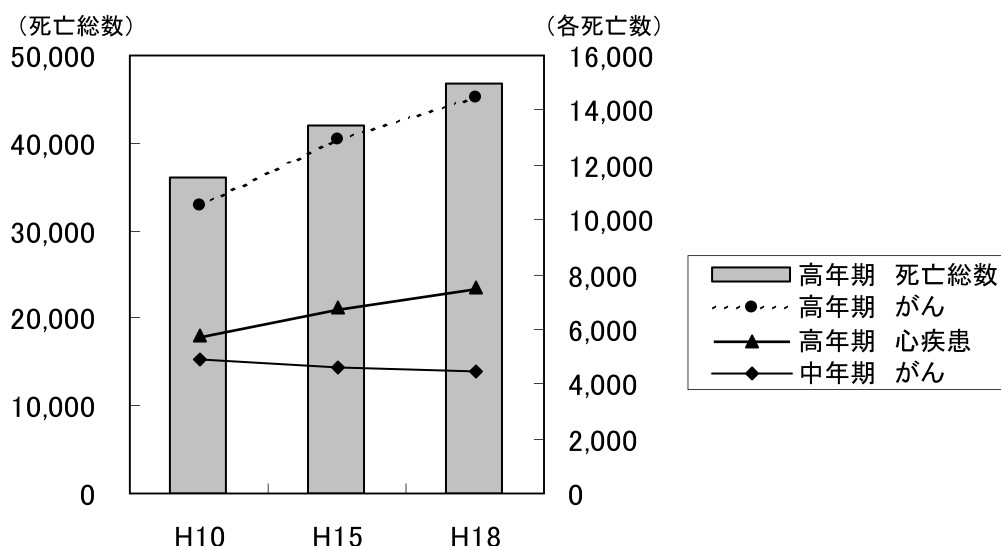
(人)



出典: 人口動態統計特殊報告及び神奈川県衛生統計年報

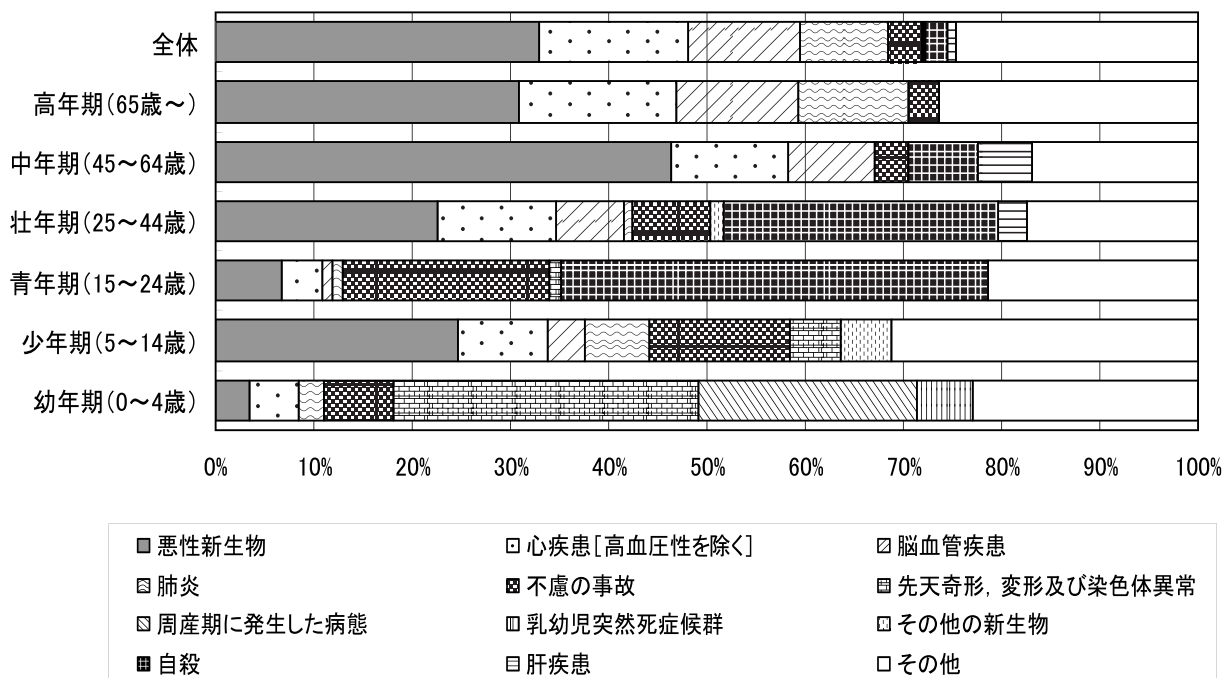
- 平成10年と比べて平成18年のライフステージ別の死亡原因の特徴をみると、高年期(65歳以上)は、平成10年に比べて人口が増加し、死亡総数も増加しています。(死亡総数 H10:36,027人、H15:42,119人、H18:46,809人)
- 高年期は、がん、心疾患による死亡数が増加しています。
(がん・心疾患による死亡数 H10:10,556人、H15:12,909人、H18:21,989人)
- 中年期(45～64歳)は、がんによる死亡数は減少しています。
(がんによる死亡数 H10:4,873人、H15:4,581人、H18:4,442人)

高年期、中年期における死亡の状況



ライフステージ別死亡の状況

平成18年度



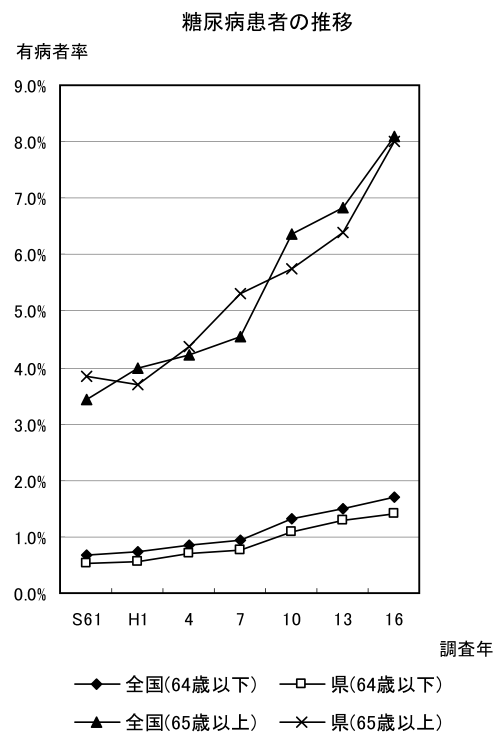
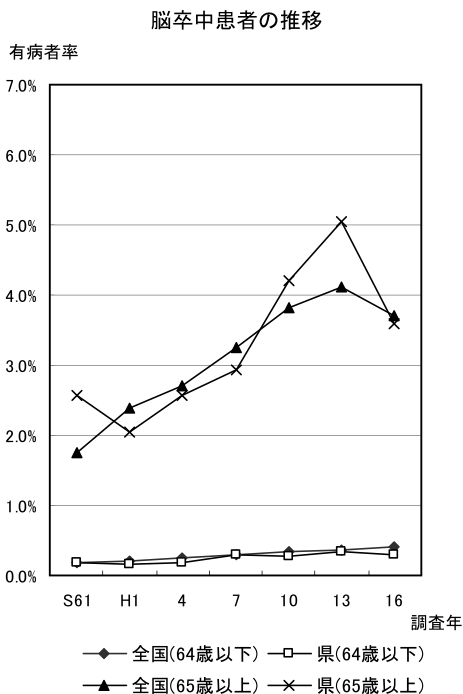
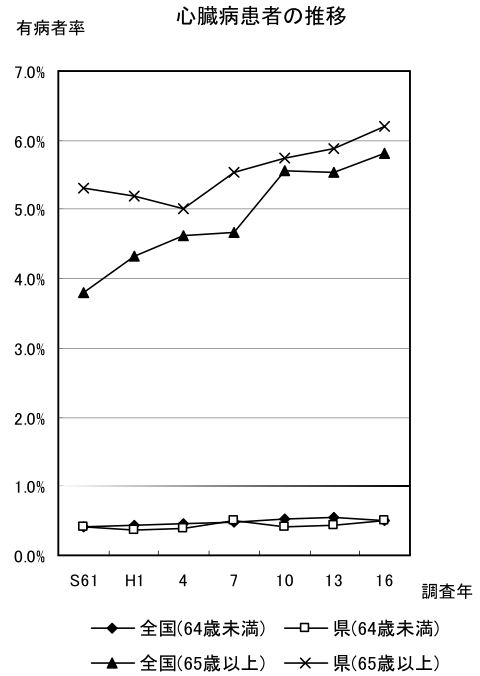
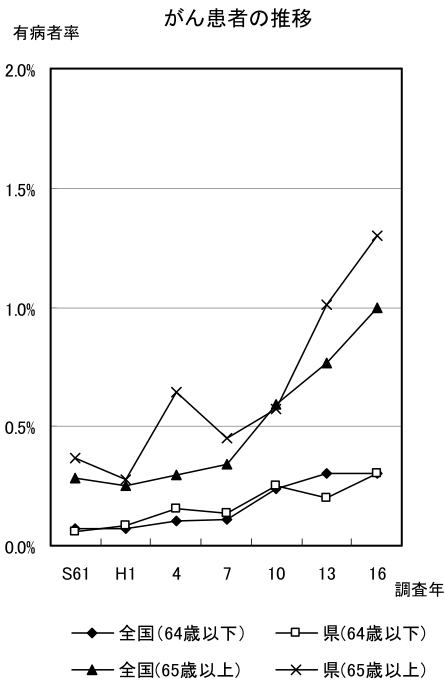
出典：神奈川県衛生統計年報

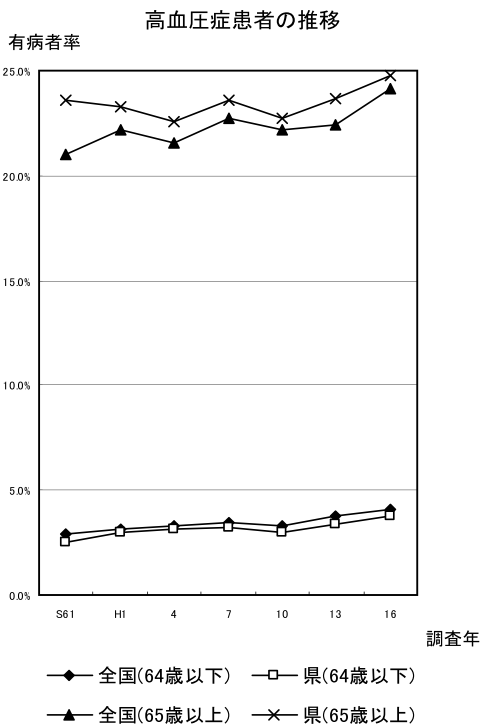
6 有病者の状況

死因の60%を占めるがん、心疾患、脳血管疾患の有病者数は人口の増加とともにない増えていきます。

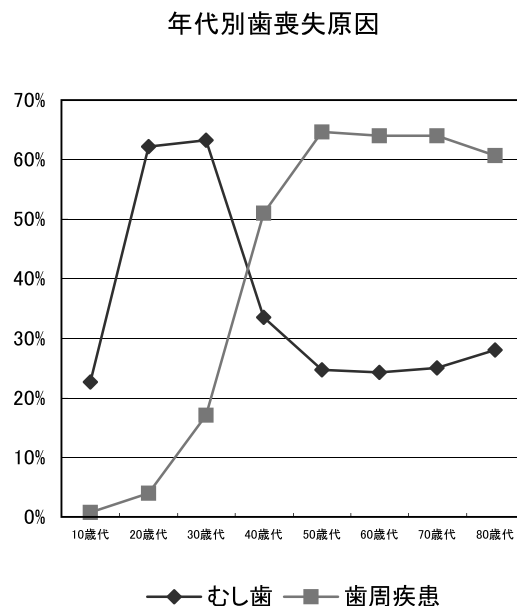
平成13年と16年国民生活基礎調査によると、65歳以上の高齢者では、がん、心疾患は増加しその割合は全国と比べて高く、65歳以上の糖尿病については全国より有病者率は低いですが、年々増加しています。

64歳以下では、糖尿病の増加傾向が見られます。





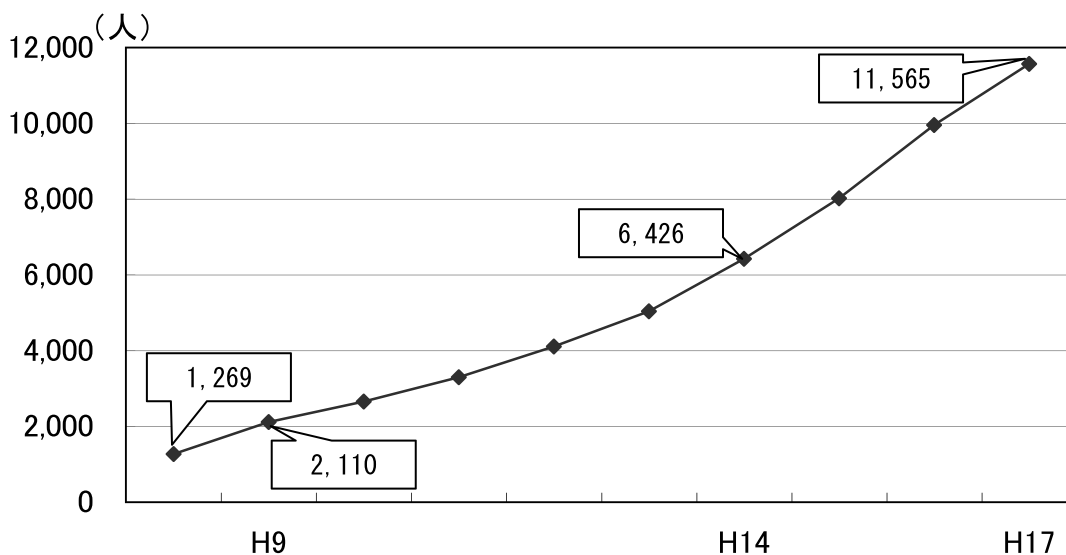
出典：厚生労働省国民生活基礎調査



出典：平成 15 年神奈川県歯科医師会調査

健康づくりの基礎となる歯の年代別歯喪失原因をみると若い世代は、むし歯で、30歳代以降は、歯周疾患が原因で歯を失っています。
うつ病は、増加の傾向にあります。

神奈川県のうつ病患者数の推移



※ 精神障害者通院医療費公費負担制度の利用者 横浜市、川崎市を除く。そう・うつ病を含む。

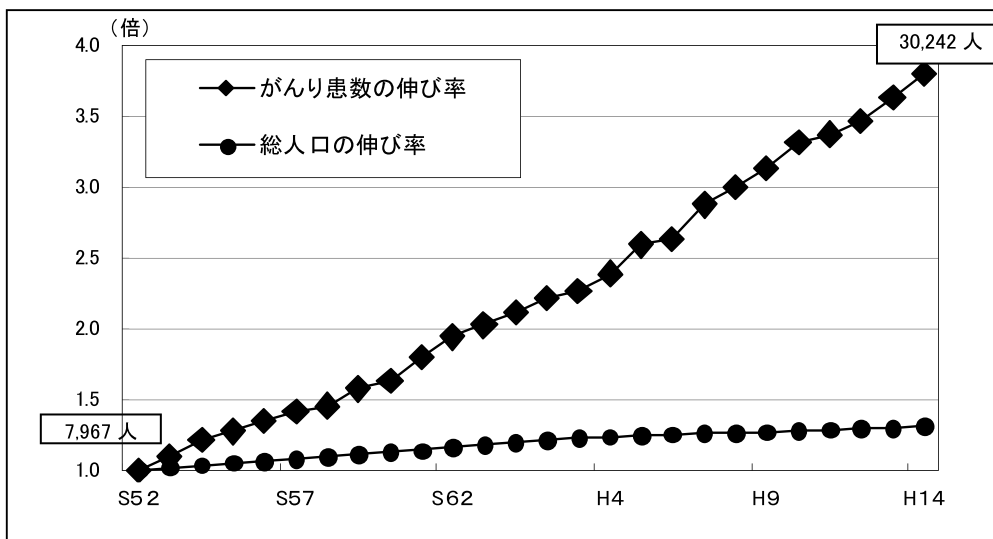
出典：神奈川県精神保健福祉センター

7 がんり患率の年次推移

神奈川県のがんり患状況は、全体で増加傾向にあります。

昭和52年と平成14年を比較した場合、総人口の伸びは約1.3倍であるのに対して、がんり患数は昭和52年の7,967人から、平成14年の30,242人となり、伸び率は約3.8倍となっています。

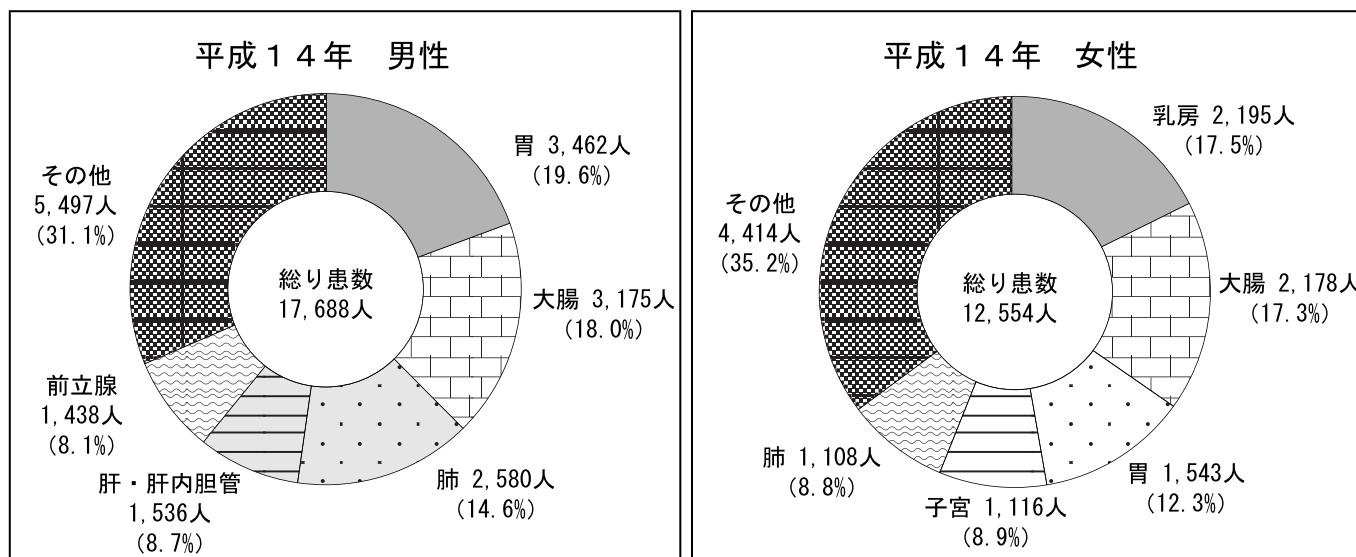
神奈川県のがんり患数の伸び率と総人口の伸び率の推移



出典:神奈川県悪性新生物登録事業年報第30報

部位別では、男性は胃が最も多く、次いで大腸、肺の順、女性は乳房が最も多く、次いで大腸、胃の順となっています。

神奈川県の一部別り患数:上位5部位



出典:神奈川県悪性新生物登録事業年報第30報

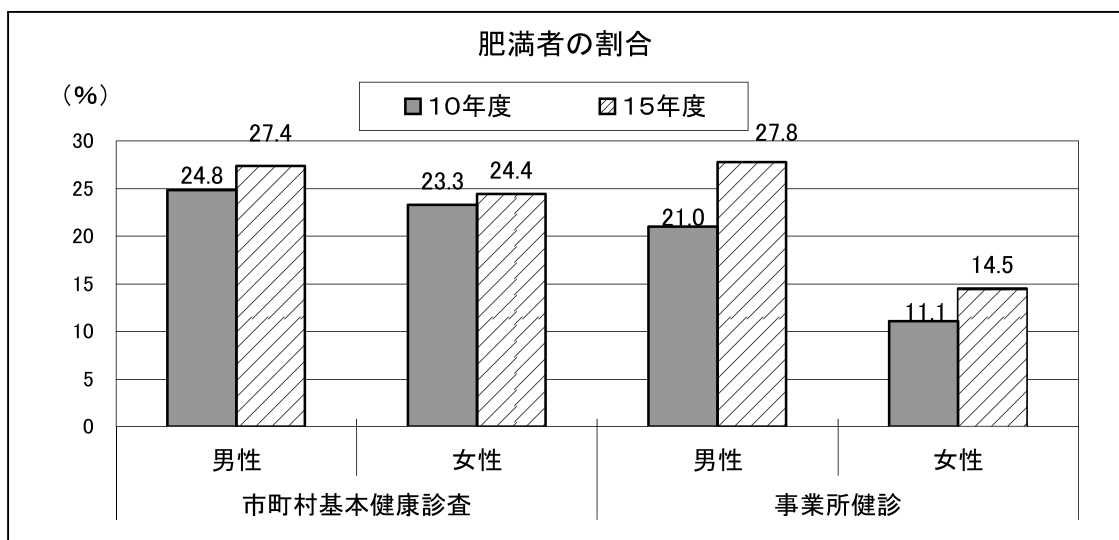
8 健診の状況

循環器疾患や糖尿病に関する健診は、市町村基本健康診査、事業所健診、人間ドッグなどがあります。

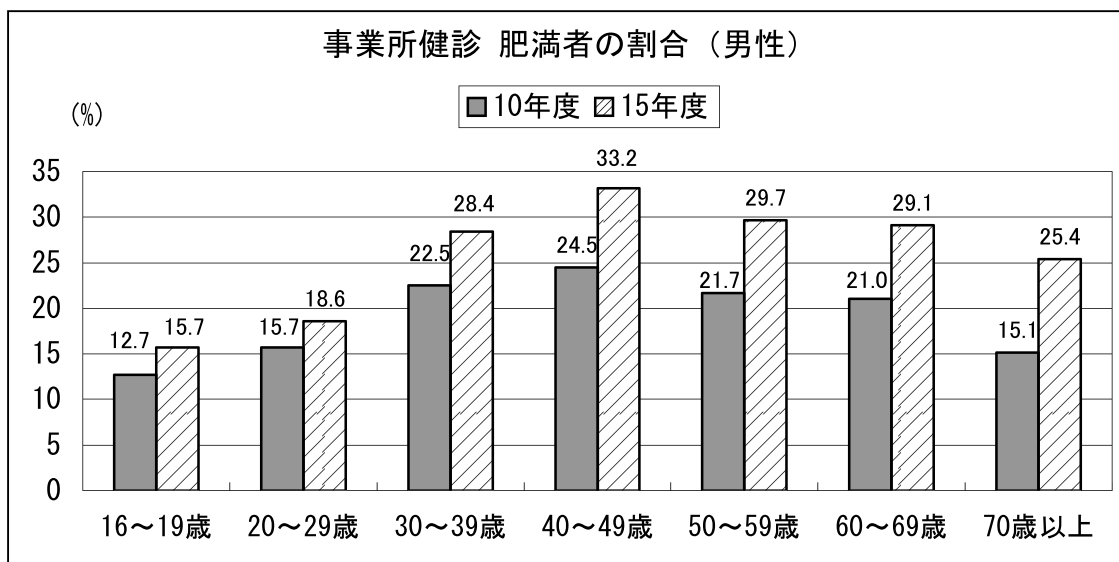
市町村基本健康診査や事業所健診における有所見者は、多くは生活習慣病の予備群であるため、生活習慣を見直し肥満症、高血圧症、高脂血症*、糖尿病などにならないことが重要です。

市町村基本健康診査と事業所健診結果から生活習慣が原因と考えられる肥満(BMI:25以上)、高脂血症*(総コレステロール:220/dl以上)、HbA1c(5.9%以上)やγ-GTP(60IU/L以上)の有所見率は増加しています。

* 平成19年4月、高脂血症は脂質異常症に変更された。



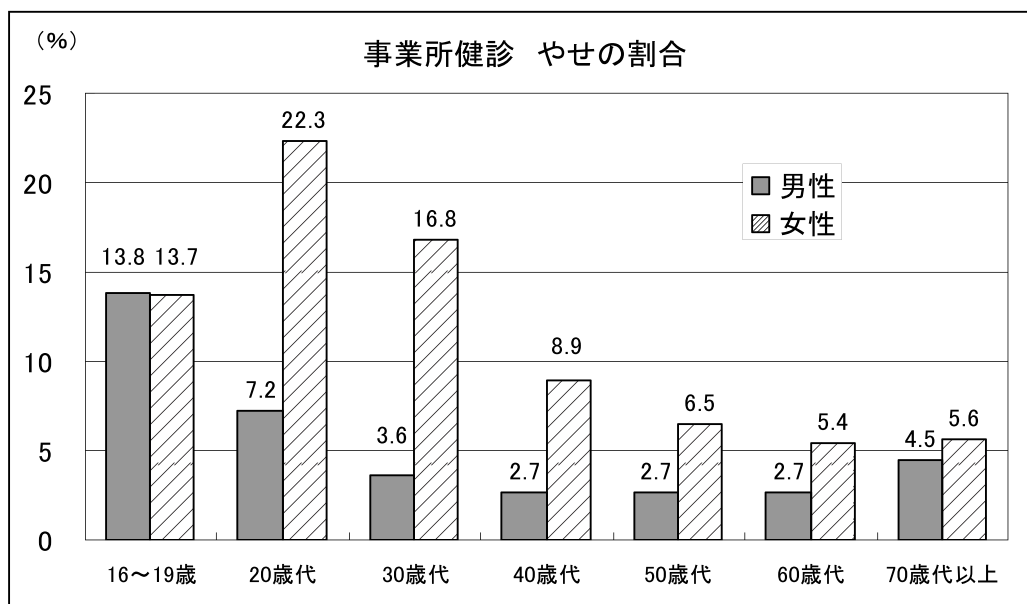
出典：市町村基本健康診査及び予防医学協会事業所健診データ



出典：予防医学協会事業所健診データ

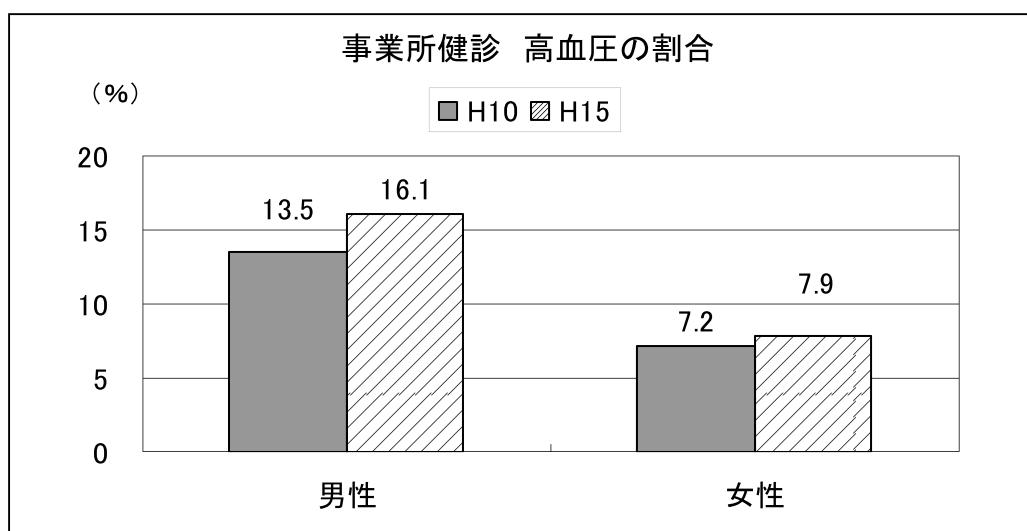
事業所健診では、肥満(BMI:25以上)の男性は、40歳代に多いです。

事業所健診では、やせ(BMI:18.5未満)の男性は、16~20歳代が多く、女性は16~30歳代が多いです。



出典: 予防医学協会事業所健診データ

事業所健診では、高血圧(収縮期血圧 140 mm Hg 以上又は、拡張期血圧 90mmHg 以上)の割合が増加しています。

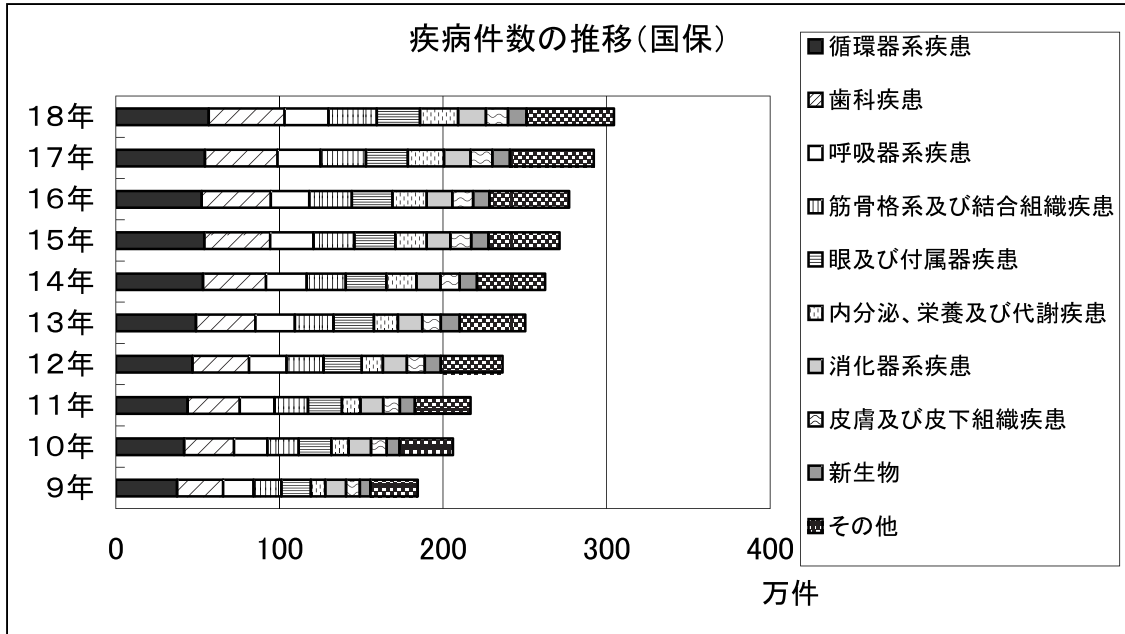


出典: 予防医学協会事業所健診データ

9 医療費にみる疾病の状況

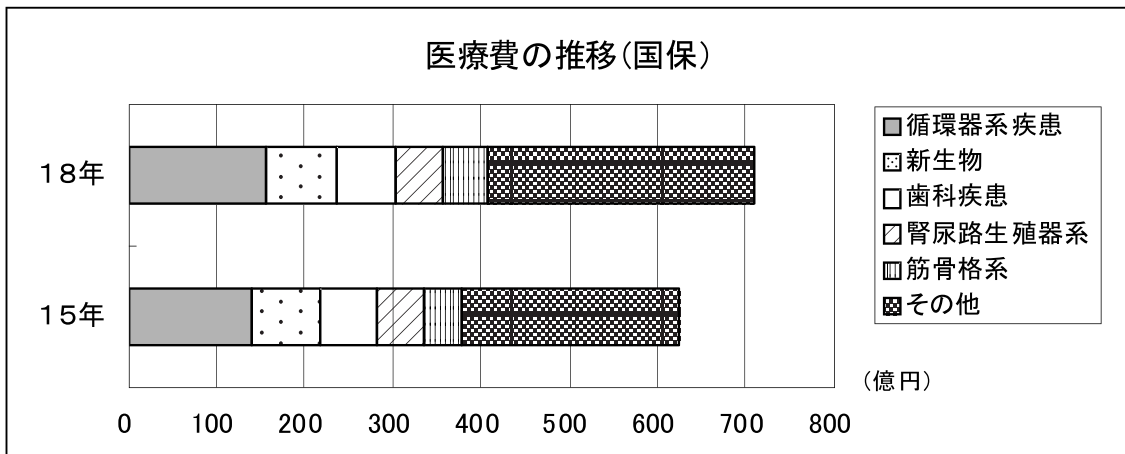
神奈川県国民健康保険疾病分類統計(毎年5月分)により国民健康保険の被保険者が治療を受けた疾病は、治療数順に循環器系疾患、歯科疾患、筋骨格系疾患、呼吸器系疾患、眼の疾患となっており、上位5疾患で6割強を占めます。

循環器系疾患の疾病内訳は、上位より高血圧性疾患、虚血性心疾患、脳梗塞の順です。



出典：国民健康保険疾病分類

疾病別費用は、被保険者数の増加もあり、年々増加しています。国保(神奈川県)医療費総額は、平成10年5月は約500億円、15年5月は約630億円、18年5月は約708億円です。疾患分類を費用額で見ると、循環器系疾患、新生物、歯科疾患、腎尿路生殖器系、筋骨格系の順です。



出典：国民健康保険疾病分類